

新発田市の財務関係書類

企業会計方式による

- ・バランスシート
- ・行政コスト計算書
- ・キャッシュフロー計算書

平成 15 年 8 月

新 発 田 市

目 次

	ページ
財務関係書類作成の意図・目的	1
財務関係書類作成について	1
バランスシート	2
平成14年度のバランスシート	6
財務分析	11
行政コスト計算書	15
平成14年度の行政コスト計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	19
平成14年度のキャッシュ・フロー計算書	19
附属資料	21
1 平成14年度バランスシート	
2 平成14年度有形固定資産明細表	
3 平成14年度行政コスト計算書～目的別	
4 平成14年度キャッシュ・フロー計算書	

財務関係書類作成の意図・目的

公会計の世界では、地方自治法により単式簿記による現金の歳入歳出（収支）に関する経理が長年にわたり行われてきました。そのため、資産・負債・資本といった概念が薄く、現金の流れのみが重視される傾向がありました。

本市では、資産や負債といったストック情報を把握することにより、市の財政の状況を的確にとらえ、今後の財政運営に役立てるとともに、市民により分かりやすく財務情報を公開するため、バランスシート(貸借対照表)、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書の作成を行いました。

財務関係書類作成について

1 方式

総務省方式による。

2 作成のための基礎資料

毎年度全国の地方自治体が作成する決算統計とその年度の歳入歳出決算等を利用しました。

3 対象範囲

普通会計とする。本市においては、一般会計・土地取得事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・地域下水道事業特別会計を対象としています。

4 資産の評価基準

取得原価主義を採用しています。これは、基礎資料となる決算統計で実際の支出金額によって普通建設事業等の計上が行われていること、また今日の企業会計が伝統的に取得原価主義によっているためです。

5 付属資料について

付属資料として、「平成14年度バランスシート」、「有形固定資産明細表」、「行政コスト計算書～目的別」、「平成14年度キャッシュ・フロー計算書」、を添付していません。

バランスシート

1 資産

資産とは、一会計年度を超えて地方公共団体の経営資源として使われるものを言います。資産科目には、「有形固定資産」、「投資等」、「流動資産」に分類して表示することとしています。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、財政運営に役立つよう総務費・民生費など行政目的別に区分しています。

その算出方法は、昭和44年度以降の決算統計上の普通建設事業費をもって取得原価としています。普通建設事業費とは、道路・橋りょう・学校・庁舎等の建設事業に要する投資的経費を言います。つまり、昭和44年度以降の普通建設事業費を累計することにより、当該年度以降取得した有形固定資産の取得価額の合計を算出したものです。

また、土地以外の有形固定資産については、時の経過による価額の減少を考慮し、総務省が示した以下の耐用年数表により、定額法で減価償却を行っています。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

(2) その他	10
9 教育費	50
10 その他	25

なお、決算統計上の普通建設事業費には、市が直接建設したものだけでなく、他の団体に補助金として支出しその団体が有形固定資産を取得した場合等の補助金の額も含まれていますが、これについては、市所有の資産とは考えられないことから計上対象外としました。

(2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」・「貸付金」・「基金」に分類されます。ただし基金のうち流動性の高いものは流動資産に計上されることとしています。

(3) 流動資産

流動資産には流動性の高い基金である「財政調整基金」や「減債基金」、企業会計で言うところの現金・預金に相当するものとして「歳計現金」、さらに「未収金」として市税の収入未済額や使用料等の収入未済額を計上しています。

なお、出納整理期間における資金の出入りについては、3月31日までに出納が終了したものとして処理することとしています。

2 負債

負債とは、将来支払いや返済の義務を有するものをいい、1年基準に基づき「固定負債」・「流動負債」に区分しています。

(1) 固定負債

地方債

地方債の内、流動負債に相当する翌年度償還予定額以外のものを計上しています。

退職給与引当金

退職手当は職員が実際に退職するまで支払いませんが、すでにその退職手当の支払いの原因となる一定期間の労働の提供を受けているので、これに対する対価相当額を引当金として計上する必要があります。

本市では、対象職員数・平均給料月額・平均勤続年数をもとにした普通退職の簡便的な計算による金額を計上しています。

債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治法に規定された将来の支出を伴う行為ですが、債務負担行為の内、PFI等の手法により取得した資産で、すでに引渡しを受けたものを計上しています。

また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については、既に履行すべき額が確定したものを計上しています。

それ以外の債務負担行為や損失補償などの偶発的な債務については、債務が確定したものの以外はバランスシート上には計上されていません。これらの情報については、重要なものであるものとして、「注記事項」として欄外に表示しています。

(2) 流動負債

地方債の翌年度償還予定額

1年基準により、地方債のうち翌年度内償還する予定のものについては流動負債として計上しています。

3 正味資産

正味資産は、資産と負債との差額概念であり、それ自体に資産としての実体はありません。公会計は、営利活動を目的としないことから資本や持分といった表現は避け、正味資産の呼称を用いました。

正味資産は、「国庫支出金」・「県支出金」・「一般財源等」に分類され、その団体が有する資産のうち、負債以外で取得されたものについて、その財源内訳を表示したものです。

この正味資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得している金額をさすものです。また、「国庫支出金」、「県支出金」については、その金額が充当された有形固定資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

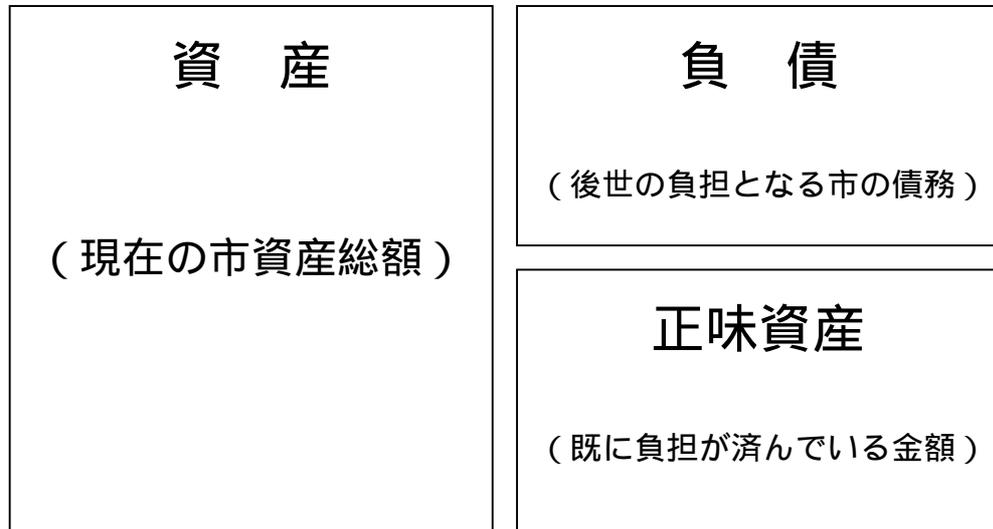
4 総務省方式によるバランスシートの意義

総務省方式によるバランスシートは、企業会計で言う財産目録や期間損益計算の補助手段という捉え方でなく、「市民に資産等の状況を明らかにする上で役立つもの」として位置づけています。つまり、バランスシートを、資金の源泉とその用途を明らかにするものという考えで成り立っています。

この観点からバランスシートは、次のようにとらえることができます。

資金の使途

資金の源泉



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$$

平成14年度のバランスシート

1 資産

平成14年度末の資産総額は、822億1,600万円で、昨年度に比べて、5億9,400万円増えています。市民1人当たりで見ると、6,504円増えているのがわかります。

資産の内訳を行政部門別で見ると、以下の表のとおり、「土木・住宅」部門が342億600万円(構成比46.5%)、「教育・文化」部門が278億3,100万円(同37.8%)、「農林・商工」部門が60億1,100万円(同8.2%)の順となっています。

「土木・住宅」と「教育・文化」部門で全体のうち8割を超えている状況となっています。資産のうち、増加額が最も大きいものは、「土木・住宅」部門で、昨年度に比べて、9億2,800万円の増加となっており、主に新栄市営住宅が竣工したことによるものです。

投資及び出資金は、新潟東港地域水道用水供給企業団への出資金を始めとする出資金等による権利で、14億6,500万円です。

貸付金は、住宅新築資金等貸付金など1億4,800万円です。

基金は、投資等に計上した比較的固定性の高い庁舎建設基金・国際交流基金などの特定目的基金19億9,100万円、土地開発基金6億8,600万円、定額運用基金500万円となっています。

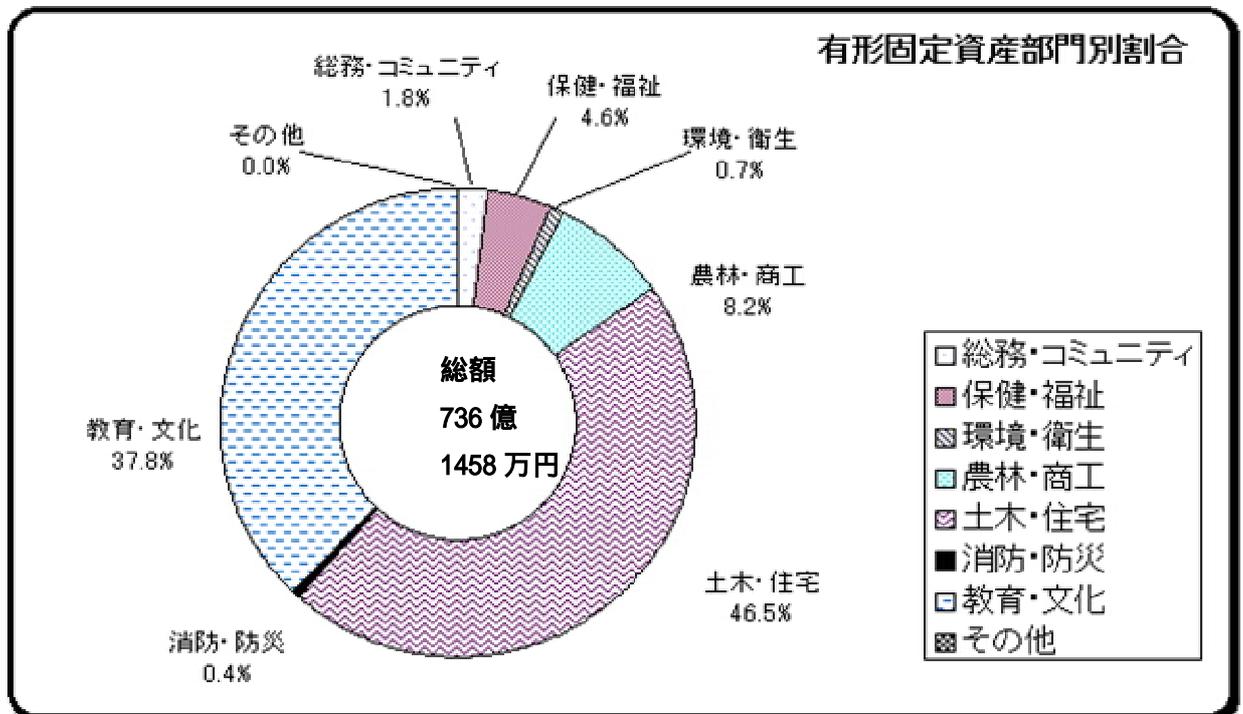
また、比較的流動性の高いと思われるため流動資産に計上した財政調整基金は26億8,100万円となっており、昨年度に比べて2億7,400万円減少しています。市民1人当たりで見ると、3,387円減少しています。

さらに、減債基金1億6,500万円のほか、企業会計における現金勘定に相当する歳計現金は7億7,500万円です。

市税を始めとする未収金は、6億8,700万円で、昨年度に比べて2,600万円増加しています。

H14年度バランスシート 資産

行政部門	金額(千円)	割合
総務・コミュニティ	1,356,311	1.8%
保健・福祉	3,371,957	4.6%
環境・衛生	498,130	0.7%
農林・商工	6,011,203	8.2%
土木・住宅	34,206,140	46.5%
消防・防災	329,060	0.4%
教育・文化	27,831,030	37.8%
その他	10,745	0.0%
計	73,614,576	100.0%



2 負債

一方、資金の調達するための財源の一部となった負債の総額は、334億2,800万円(平成14年度末)で、昨年度に比較して7,000万円増えています。市民1人当たりでは、3,303円増加しています。

地方債の総額は247億9,900万円です。

行政部門別の割合は、以下の表のとおり、「土木・住宅」が、81億8,500万円(構成比33.0%)、「教育・文化」が85億8,300万円(同34.6%)、「その他」が38億7,100万円(同15.6%)、「農林・商工」が25億6,100万円(同10.3%)、の順となっています。「土木・住宅」部門と「教育・文化」部門の合計で6割を超えています。市債の部門別割合も、有形固定資産に比例していることが分かります。

このうち、翌年度償還予定額を除く固定負債部分は313億900万円であり、1年以内に償還予定の流動負債該当の地方債は、21億1,900万円です。

年度末において全職員が退職したものとみなした場合の退職手当の要支給額を見積もった退職給与引当金は、65億1,000万円で、昨年度とほぼ同じになっています。

3 正味資産

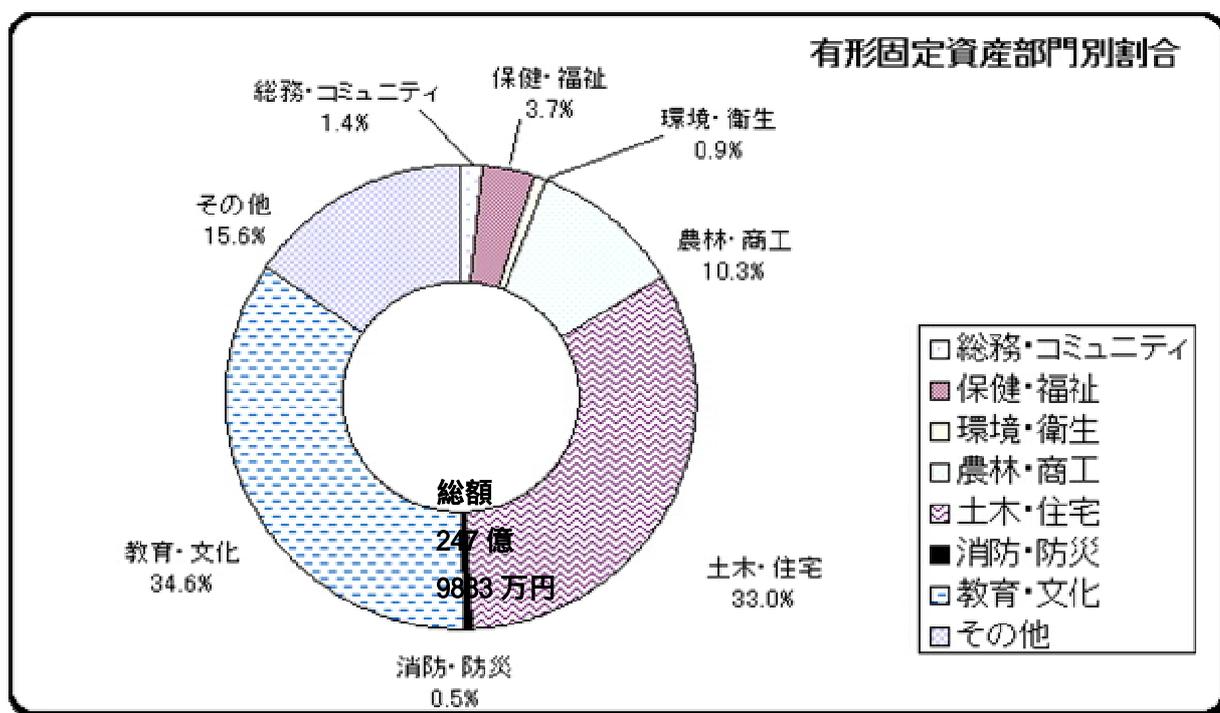
負債以外の財源である国・県支出金は、164億2,100万円であります。

国庫支出金123億5,900万円、県支出金40億6,300万円については、資産の減価償却にあわせて償却されています。

市税などの一般財源等により調達された資産は、323億6,700万円です。資産の調達財源となった負債・正味資産合計は、822億1,600万円であり、先に述べた資産総額と一致します。

H14年度バランスシート 負債

行政部門	金額(千円)	割合
総務・コミュニティ	354,506	1.4%
保健・福祉	911,443	3.7%
環境・衛生	214,667	0.9%
農林・商工	2,560,573	10.3%
土木・住宅	8,184,775	33.0%
消防・防災	119,428	0.5%
教育・文化	8,582,881	34.6%
その他	3,870,559	15.6%
計	24,798,832	100.0%



バ ラ ン ス シ ー ト

(単位:千円)

借 方	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)	貸 方	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	1,334,382	1,356,311	(1) 地方債	24,596,860	24,798,832
(2) 民生費	3,376,338	3,371,957	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	446,422	498,130	物件の購入等		
(4) 労働費	319,793	303,428	債務保証又は損失補償		
(5) 農林水産業費	5,079,950	4,865,176	債務負担行為計		
(6) 商工費	839,033	842,599	(3) 退職給与引当金	6,731,172	6,510,206
(7) 土木費	33,278,133	34,206,140	固定負債合計	31,328,032	31,309,038
(8) 消防費	347,030	329,060	2. 流動負債		
(9) 教育費	27,535,824	27,831,030	(1) 翌年度償還予定額	2,030,843	2,119,258
(10) その他	11,205	10,745	(2) 翌年度繰上充用金		
計	72,568,110	73,614,576	流動負債合計	2,030,843	2,119,258
(うち土地)	20,267,610	20,765,520	負債合計	33,358,875	33,428,296
有形固定資産合計	72,568,110	73,614,576			
2. 投資等			[正味資産の部]		
(1) 投資及び出資金	1,372,200	1,464,695	1. 国庫支出金	12,212,002	12,358,905
(2) 貸付金	153,663	147,629	2. 県支出金	4,271,015	4,062,557
(3) 基金			3. 一般財源等	31,780,146	32,366,578
特定目的基金	1,995,284	1,991,237	正味資産合計	48,263,163	48,788,040
土地開発基金	686,229	686,265			
定額運用基金	55,357	5,000			
基金計	2,736,870	2,682,502			
投資等合計	4,262,733	4,294,826			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	2,955,194	2,680,743			
減債基金	165,049	165,074			
歳計現金	1,010,260	774,604			
現金・預金計	4,130,503	3,620,421			
(2) 未収金					
地方税	602,017	620,971			
その他	58,675	65,542			
未収金計	660,692	686,513			
流動資産合計	4,791,195	4,306,934			
資産合計	81,622,038	82,216,336	負債・正味資産合計	81,622,038	82,216,336

財務分析

総務省では、次の6項目の財務諸表を提唱していますが、これらの分析の具体的計算式や分析結果の適否や評価については示されておりません。

当面は、これらの分析結果を類似団体のそれと比較し、あるいは経年比較して資産形成のための推移を把握する手段として用いることが妥当と考えられます。

社会資本形成の世代間負担比率

予算額対資産比率

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別経年比較

市民一人当たりバランスシート

行政運営コストの算定

このうち主要な項目について、以下により財務分析を行いました。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

これは、有形固定資産の正味資産による整備の割合や負債による整備の割合を見ることにより、これまでの世代の負担により形成された資産と、これからの世代が負担することにより形成される資産の割合をみるものです。

負債合計 / 有形固定資産合計 = (将来世代による) 社会資本形成比率

	平成13年度	平成14年度
社会資本形成の世代間比率	45.9%	45.4%

(2) 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することによって、資産形成に何年分の歳入がつき込まれたかが分かります。

平成14年度末においては、普通会計歳入総額の約3年分に相当する資産残額があることとなります。

資産総額 / 普通会計歳入総額 = 予算額対資産比率

	平成13年度	平成14年度
予算額対資産比率	270.6%	304.5%

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、分野ごとの資産形成の比率が明らかになるので、これを各団体間で比較することにより団体ごとの資産形成の特徴が把

握できます。

本市においては、従来から土木・教育関係を中心に資産形成が進んで来たことが分かります。

各行政目的別有形固定資産価額 / 有形固定資産合計 = 有形固定資産の行政目的別割合

単位：%

	平成13年度	平成14年度
(1) 総務費(庁舎・コミュニティセンター等)	1.8	1.8
(2) 民生費(保育園・デイサービスセンター等福祉施設)	4.7	4.6
(3) 衛生費(焼却場・衛生センター等)	0.6	0.7
(4) 労働費(サンスポーツランド等)	0.4	0.4
(5) 農林水産業費(農道・森林公園等)	7.0	6.6
(6) 商工費(あやめの湯等)	1.2	1.2
(7) 土木費(道路・河川・公園・公営住宅等)	45.9	46.5
(8) 消防費(消防器具置場・防火水槽・消防車両等)	0.5	0.4
(9) 教育費(学校・図書館・文化会館・生涯学習センター等)	37.9	37.8
(10) その他	0.0	0.0
有形固定資産合計	100%	100%

(4) 住民一人当たりバランスシート

資産・負債・正味資産を人口で除することにより、住民一人当たりのバランスシートが作成できます。これにより、人口規模の違う地方公共団体との単純比較が可能となります。

平成14年度末における市民一人当たりの資産の総額は1,006,271円で
昨年度より6,504円増加しています。また、負債の総額は411,907円となっ
ており昨年度より3,303円増加しています。

市民一人当たりのバランスシート

(単位:円)

借 方	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)	貸 方	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	16,345	16,600	(1) 地方債	301,281	303,520
(2) 民生費	41,356	41,270	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	5,468	6,097	物件の購入等		
(4) 労働費	3,917	3,714	債務保証又は損失補償		
(5) 農林水産業費	62,223	59,546	債務負担行為計		
(6) 商工費	10,277	10,313	(3) 退職給与引当金	82,448	82,448
(7) 土木費	407,615	418,659	固定負債合計	383,729	385,968
(8) 消防費	4,251	4,027			
(9) 教育費	337,279	340,632	2. 流動負債		
(10) その他	137	132	(1) 翌年度償還予定額	24,875	25,938
計	888,868	900,991	(2) 翌年度繰上充用金		
(うち土地)	248,253	254,155	流動負債合計	24,875	25,938
有形固定資産合計	888,868	900,991	負債合計	408,604	411,907
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	16,808	17,927	[正味資産の部]		
(2) 貸付金	1,882	1,807	1. 国庫支出金	149,582	151,264
(3) 基金			2. 県支出金	52,315	49,723
特定目的基金	24,440	24,371	3. 一般財源等	389,267	393,377
土地開発基金	8,405	8,399	正味資産合計	591,164	594,364
定額運用基金	678	61			
基金計	33,523	32,832	負債・正味資産合計	999,767	1,006,271
投資等合計	52,213	52,566			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	36,197	32,810			
減債基金	2,022	2,020			
歳計現金	12,374	9,481			
現金・預金計	50,593	44,311			
(2) 未収金					
地方税	7,374	7,600			
その他	719	802			
未収金計	8,093	8,402			
流動資産合計	58,686	52,714			
資産合計	999,767	1,006,271			

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービス提供のためのコストを明確に把握し市民に対する説明を行うとともに行政活動の効率性を検討するためのツールとなるものです。

民間で言う損益計算書に相当するものですが、期間損益計算書というものではないことは注意を要します。

バランスシートが、市の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は将来の世代も利用できる資産の形成についてだけでなく、人的サービスや給付サービスなどその年度の行政サービス提供のための活動を把握するためのものです。

1 行政コスト計算書の構成

企業会計における損益計算書に対し、公会計においては、あるサービスにどれだけのコストがかかっているなど行政コストの内容自体の分析を行うためのものであり、大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

企業会計では、収益項目から費用項目を差し引き、その差額が利益として計算されるのに対し、コストの正確な把握を目的とするため、「行政コスト」から「収入項目」を差し引く形で一般財源等増減額が計算されます。

2 行政コスト項目

行政コストは、企業会計でいう費用に該当するものであり、経費について経済的性質を基準に、「人にかかるコスト」・「物にかかるコスト」・「移転支出的なコスト」・「その他のコスト」の4種類に分類しています。

それぞれの内容は次の表のとおりとなっています。

1	人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助費等)
4	その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

3 収入項目

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するものであり、市の行政活動によって得た収入です。企業会計が、収益の性質により営業収入、営業外収益、特別利益等に分類されるのに対し、収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫(県)支出金、一般財源に分類されます。

平成14年度の行政コスト計算書

平成14年度の行政コスト計算書の概要は次のとおりです。

行政コストについては、総額211億5,000万円です。このうち、人にかかるコストが、52億5,200万円(構成比24.9%)、物にかかるコストが69億2,000万円(同32.7%)、移転支的コストが81億800万円(同38.3%)その他のコストが8億7,000万円(同4.1%)となっています。

昨年度に比較して、行政コストの総額が、4億6,800万円、2.2%減少しています。市民1人当たりでは、258,861円となっており、昨年度に比べて、5,928円減少しています。

項目別に見ると、人にかかるコストが1億9,100万円減少している反面、物件費、減価償却費の増により、物にかかるコストが昨年と比較して1億7,100万円増加しています。また、移転支的コストは、他団体への補助金等の減少により、3億9,200万円減少しています。その他コストについては、不納欠損額が微増したものの、公債費の利子分の減少により、総額では5,600万円の減少となっています。

収入項目で見ると、一般財源が168億4,000万円(行政コストに占める構成比79.6%)、使用料・手数料等が15億6,800万円(同7.4%)、国庫(県)支出金が25億4,500万円(同12.0%)となっています。

なお、行政コスト計算書の期末一般財源等の金額は、平成14年度バランスシートの正味資産の一般財源等の金額と一致しています。

行政コスト計算書

[行政コスト]

単位:千円

		平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
		総 額	総 額
1	(1) 人件費	4,901,687	4,830,320
	(2) 退職給与引当金繰入等	541,588	421,814
	小 計	5,443,275	5,252,134
2	(1) 物件費	3,362,589	3,505,791
	(2) 維持補修費	557,168	518,053
	(3) 減価償却費	2,828,512	2,895,813
	小 計	6,748,269	6,919,657
3	(1) 扶助費	1,983,820	2,173,604
	(2) 補助費等	3,475,839	3,395,913
	(3) 繰出金	1,866,582	1,943,433
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,173,302	594,930
	小 計	8,499,543	8,107,880
4	(1) 災害復旧事業費	9,144	0
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	847,689	800,636
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	69,674	69,693
	小 計	926,507	870,329
行 政 コ ス ト a		21,617,594	21,150,000

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	1,805,953	1,567,840
	b / a		8.4%	7.4%
2	国庫(県)支出金	c	2,325,563	2,545,209
	c / a		10.8%	12.0%
3	一般財源	d	17,931,849	16,840,311
	d / a		83.0%	79.6%
	収入 (b + c + d)	e	22,063,365	20,953,360
4	正味財産国庫(県) 支出金償却額	f	747,906	783,072
5	期首一般財源等		30,586,469	31,780,146
	差引 (e - a + f)		1,193,677	586,432
	一般財源等増減額			
6	期末一般財源等		31,780,146	32,366,578

市民1人当たり行政コスト計算書

[行政コスト]

(単位:円)

		平成13年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	平成14年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
		総 額	総 額
1	(1) 人件費	60,040	59,120
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,634	5,163
	小 計	66,674	64,282
2	(1) 物件費	41,188	42,908
	(2) 維持補修費	6,825	6,341
	(3) 減価償却費	34,646	35,443
	小 計	82,659	84,692
3	(1) 扶助費	24,299	26,603
	(2) 補助費等	42,575	41,564
	(3) 繰出金	22,863	23,786
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	14,371	7,282
	小 計	104,108	99,235
4	(1) 災害復旧事業費	112	0
	(2) 失業対策事業費	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,383	9,799
	(4) 債務負担行為繰入	0	0
	(5) 不納欠損額	853	853
	小 計	11,348	10,652
行 政 コ ス ト a		264,789	258,861

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	22,121	19,189
	b / a	8.5%	7.4%
2	国庫(県)支出金 c	28,485	31,152
	c / a	11.0%	12.0%
3	一 般 財 源 d	219,643	206,114
	d / a	84.8%	79.6%
収 入 (b + c + d) e		270,249	256,455
4	正味財産国庫(県) 支出金償却額 f	9,161	9,584
5	期首一般財源等	374,646	388,967
差 引 (e - a + f) 一 般 財 源 等 増 減 額		14,621	7,178
6	期 末 一 般 財 源 等	389,267	396,144

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を示すものをキャッシュ・フロー計算書といいます。行政活動を資金の流れからみたもので、年初と年度末の資金の増減内訳を一表にしたものです。

公会計では従来から歳入歳出(キャッシュ・フロー)を意識した単式簿記を採用しておりますが、これをさらに発展させ歳入歳出を一定の活動区分、「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金の用途を明確にすることが出来、行政運営に関する新たな情報を入手することが出来ます。

平成14年度のキャッシュ・フロー計算書

平成14年度についてみると、キャッシュ・フローの結果による現金及び現金同等物の資金期末残高は、7億7,500万円となり、昨年度に比べて2億3,600万円減少しました。

また、その内訳は、行政活動によるキャッシュ・フローが総額で47億5,100万円、投資活動によるキャッシュ・フローが総額で44億7,700万円、財務活動によるキャッシュ・フローが総額で5億1,000万円となっており、平成14年度は、繰越金により収入を得ているのがわかります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	平成13年度	平成14年度
行政活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金	9,337,157	9,251,801
2 使用料・手数料収入	808,890	791,847
3 人件費による支出	5,451,997	5,473,100
4 物件費による支出	3,362,589	3,505,791
5 維持補修費による支出	557,168	518,053
6 扶助費による支出	1,983,820	2,173,604
7 その他収支	422,367	447,330
小計	1,631,894	2,074,230
8 交付税・交付金による収入	8,384,539	7,500,793
9 国・県支出金収入	2,330,283	2,546,209
10 分担金・負担金等による収入	285,396	174,321
11 補助費等による支出	4,649,141	3,395,913
行政活動によるキャッシュ・フロー	4,719,183	4,751,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	5,655,383	3,927,319
2 国・県支出金収入	1,123,333	721,517
3 財産売却による収入	333,907	94,847
4 財産運用による収入	17,313	15,172
5 貸付金の回収による収入	1,070,753	1,377,247
6 貸付による支出	1,063,108	1,369,752
7 投資・出資による支出	73,504	92,495
小計	4,246,689	3,180,783
8 基金からの繰入による収入	532,852	961,079
9 基金への積立による支出	354,942	313,450
10 他会計への繰出による支出	1,866,675	1,943,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,935,454	4,476,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 地方債発行による収入	4,156,771	2,394,229
2 地方債償還による支出	2,277,680	2,103,842
3 支払利子	847,689	800,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,402	510,249
活動合計(現金及び現金同等物の増加額)	184,869	235,656
資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高)	1,195,129	1,010,260
資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残額)	1,010,260	774,604

付 属 資 料

バ ラ ン シ ー ト

(新発田市)

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務費 1,356,311</p> <p>(2)民生費 3,371,957</p> <p>(3)衛生費 498,130</p> <p>(4)労働費 303,428</p> <p>(5)農林水産業費 4,865,176</p> <p>(6)商工費 842,599</p> <p>(7)土木費 34,206,140</p> <p>(8)消防費 329,060</p> <p>(9)教育費 27,831,030</p> <p>(10)その他 10,745</p> <p style="padding-left: 20px;">計 73,614,576</p> <p style="padding-left: 40px;">(うち土地 20,765,520)</p> <p>有形固定資産合計 73,614,576</p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 1,464,695</p> <p>(2)貸付金 147,629</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 1,991,237</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 686,265</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 5,000</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 2,682,502</p> <p>投資等合計 4,294,826</p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,680,743</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 165,074</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 774,604</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 3,620,421</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 620,971</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 65,542</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 686,513</p> <p>流動資産合計 4,306,934</p> <p>資産合計 82,216,336</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.固定負債</p> <p>(1)地方債 24,798,832</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 6,510,206</p> <p>固定負債合計 31,309,038</p> <p>2.流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 2,119,258</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 2,119,258</p> <p>負債合計 33,428,296</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 12,358,905</p> <p>2.都道府県支出金 4,062,557</p> <p>3.一般財源等 32,366,578</p> <p>正味資産合計 48,788,040</p> <p>負債・正味資産合計 82,216,336</p>

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

0 千円

利子補給等に係るもの

668,675 千円

有形固定資産明細表(H14)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	1,941,243	584,932	1,356,311
庁舎等	352,000	78,259	273,741
その他	1,589,243	506,673	1,082,570
民生費	4,993,307	1,621,350	3,371,957
保育所	1,764,610	643,498	1,121,112
その他	3,228,697	977,852	2,250,845
衛生費	1,227,730	729,600	498,130
清掃費	712,269	486,500	225,769
ごみ処理	184,998	138,371	46,627
し尿処理	360,959	257,532	103,427
その他	166,312	90,597	75,715
環境衛生費	140,995	55,596	85,399
その他	374,466	187,504	186,962
労働費	473,372	169,944	303,428
農林水産業費	9,361,318	4,496,142	4,865,176
造林	35,826	15,202	20,624
林道	801,795	520,946	280,849
治山	950	432	518
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	7,381,395	3,613,789	3,767,606
海岸保全	0	0	0
その他	1,141,352	345,773	795,579
商工費	1,468,883	626,284	842,599
国立公園等	3,790	1,519	2,271
観光	1,306,988	552,572	754,416
その他	158,105	72,193	85,912
土木費	59,424,003	25,217,863	34,206,140
道路	21,987,208	13,262,901	8,724,307
橋りょう	602,828	131,324	471,504
河川	834,843	222,937	611,906
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	32,776,904	10,814,669	21,962,235
街路	9,728,932	2,329,492	7,399,440
都市下水路	4,320,229	2,758,870	1,561,359
区画整理	8,166,372	2,600,625	5,565,747
公園	10,561,371	3,125,682	7,435,689
その他	0	0	0
住宅	3,027,168	745,544	2,281,624
空港	0	0	0
その他	195,052	40,488	154,564
消防費	1,008,863	679,803	329,060
庁舎	1,680	363	1,317
その他	1,007,183	679,440	327,743
教育費	36,939,518	9,108,488	27,831,030
小学校	16,700,072	4,024,719	12,675,353
中学校	8,570,394	2,641,504	5,928,890
高等学校	1,000	510	490
幼稚園	484,597	82,849	401,748
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	6,751,548	1,779,065	4,972,483
その他	4,431,907	579,841	3,852,066
その他	32,117	21,372	10,745
合計	116,870,354	43,255,778	73,614,576

行政コスト計算書(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	4,830,320	22.8%	237,077	1,309,285	1,319,397	247,635	20,025	180,659	150,760	443,980	28,036	893,466			0	
(2) 退職給与引当金繰入等	421,814	2.0%	20,703	114,335	115,218	21,625	1,749	15,776	13,165	38,771	2,448	78,023	0	0	0	
小計	5,252,134	24.8%	257,780	1,423,620	1,434,615	269,260	21,774	196,435	163,925	482,751	30,484	971,489	0	0	0	0
2 (1) 物件費	3,505,791	16.6%	17,553	860,698	330,239	718,990	91,486	90,267	64,460	211,035	29,618	1,091,445			0	
(2) 維持補修費	518,053	2.4%	0	14,507	13,424	521	1,496	1,589	3,584	448,578	593	33,761				
(3) 減価償却費	2,895,813	13.7%	0	48,027	150,244	33,456	16,365	368,239	52,339	1,501,339	36,858	688,946				
小計	6,919,657	32.7%	17,553	923,232	493,907	752,967	109,347	460,095	120,383	2,160,952	67,069	1,814,152		0	0	
3 (1) 扶助費	2,173,604			0	2,041,777	68,031						63,796				
(2) 補助費等	3,395,913	16.1%	8,554	211,503	591,882	1,267,759	35,618	275,945	108,801	56,567	723,367	115,917	0		0	
(3) 繰出金	1,943,433	9.2%		0	1,537,355	24,887	0	138,769	0	242,422	0	0			0	
(4) 普通建設事業費(他団体への補助金等)	594,930	2.8%	0	11,777	5,495	862	0	268,315	0	298,301	0	10,180				
小計	8,107,880	38.3%	8,554	223,280	4,176,509	1,361,539	35,618	683,029	108,801	597,290	723,367	189,893	0		0	
4 (1) 災害復旧事業費	0	0.0%											0			
(2) 失業対策事業費	0	0.0%														
(3) 公債費(利子分のみ)	800,636	3.8%												800,636		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	69,693	0.3%														69,693
小計	870,329	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	800,636		69,693
行政コスト a	21,150,000		283,887	2,570,132	6,105,031	2,383,766	166,739	1,339,559	393,109	3,240,993	820,920	2,975,534	0	800,636	0	69,693
(構成比率)			1.3%	12.2%	28.9%	11.3%	0.8%	6.3%	1.9%	15.3%	3.9%	14.1%	0.0%	3.8%	0.0%	0.3%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,567,840		0	75,064	519,764	320,004	28,128	131,664	11,837	145,373	359	181,494	0	154,151	0	
b / a	7.4%		0.0%	2.9%	8.5%	13.4%	16.9%	9.8%	3.0%	4.5%	0.0%	6.1%	0.0%	19.3%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	2,545,209			133,176	1,970,547	102,207	6,443	158,565	17,746	74,359	0	65,940	0	16,225	0	
c / a	12.0%			5.2%	32.3%	4.3%	3.9%	11.8%	4.5%	2.3%	0.0%	2.2%	0.0%	2.0%	0.0%	
3 一般財源 d	16,840,311															
d / a	79.6%															
収入 (b + c + d) e	20,953,360															
4 正味財産国庫(県)支出金償却額 f	783,072															
5 期首一般財源等	31,780,146															
差引 (e - a + f)	586,432															
一般財源等増減額																
6 期末一般財源等	31,193,714															

「使用料・手数料等」 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
「一般財源」 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金
軽油・自動車取得税交付金、途方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

キャッシュ・フロー計算書

自平成14年4月1日
至平成15年3月31日

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー

1 税収	9,251,801
2 使用料・手数料収入	791,847
3 人件費による支出	5,473,100
4 物件費による支出	3,505,791
5 維持補修費による支出	518,053
6 扶助費による支出	2,173,604
7 その他収支	447,330
小計	2,074,230
8 交付税・交付金による収入	7,500,793
9 国・県支出金収入	2,546,209
10 分担金・負担金等による収入	174,321
11 補助費等による支出	3,395,913
行政活動によるキャッシュ・フロー	4,751,180

投資活動によるキャッシュ・フロー

1 有形固定資産の取得による支出	3,927,319
2 国・県支出金収入	721,517
3 財産売却による収入	94,847
4 財産運用による収入	15,172
5 貸付金の回収による収入	1,377,247
6 貸付による支出	1,369,752
7 投資・出資による支出	92,495
小計	3,180,783
8 基金からの繰入による収入	961,079
9 基金への積立による支出	313,450
10 他会計への繰出による支出	1,943,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,476,587

財務活動によるキャッシュ・フロー

1 地方債発行による収入	2,394,229
2 地方債償還による支出	2,103,842
3 支払利子	800,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	510,249

活動合計(現金及び現金同等物の増加額) 235,656

資金期首残高(現金及び現金同等物の繰越残高) 1,010,260

資金期末残高(現金及び現金同等物の年度末残高) 774,604

平成15年8月作成

新発田市の財務関係諸表

新発田市総合管理部財務課

〒957-8686

新発田市中央町4丁目10番4号

0254-22-3101